

横浜市新型コロナウイルス対策本部会議 議事要旨	
日 時	令和2年4月7日(火) 19時30分～20時00分
開催場所	市庁舎5階 災害対策本部会議室、関係機関執務室
出席者	<p>【正副本部長】市長、平原副市長、小林副市長、城副市長、林副市長、危機管理監</p> <p>【本部員：局】温暖化対策統括本部長、政策局長、総務局長、財政局長、国際局副局長、市民局長、文化観光局長、経済局長、こども青少年局長、健康福祉局長、医療局長、病院経営本部長、環境創造局長、資源循環局長、建築局長、都市整備局長、道路局長、港湾局長、消防局長、会計室長、水道局長、交通局長、教育長、選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長、監査事務局長、議会局長</p> <p>【本部員：区】鶴見区長、南区長、瀬谷区長</p> <p>【本部員：その他】危機管理室長、政策局政策調整担当理事、保健所長</p>
開催形態	マスコミ公開
議 事	<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>(1) 緊急事態宣言発出時の本市の体制について 資料に沿って説明【危機管理室長】</p> <p>(2) 本市の医療体制について 資料に沿って説明【医療局長】</p> <p>(3) 主な市民利用施設等の対応について 資料に沿って説明【危機管理室長】</p> <p>3 その他</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる緊急事態宣言の発令に伴い対応を変更する主な事業について 資料に沿って説明【こども青少年局長】</p> <p>◇市営地下鉄等の今後の運行の考え方について 市営地下鉄及び市営バスは、原則通常どおり運行するが、ぶらり赤レンガ BUS 等を運休する路線もある。(資料なし)【交通局長】</p> <p>【本部長コメント】 別紙のとおり</p> <p>4 閉会</p>
資 料 ・ 特記事項	<p>1 資料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市新型コロナウイルス対策本部体制【危機管理室】</li> <li>・新型コロナウイルス感染症に対応する横浜市の医療体制について【医療局】</li> <li>・主な市民利用施設等の対応について【対策本部】</li> <li>・新型コロナウイルス感染防止対策にかかる緊急事態宣言の発令に伴い対応を変更する主な事業について【こども青少年局】</li> </ul> <p>2 特記事項 なし</p>

先ほど、横浜市を含む7都府県を対象地域とする「緊急事態宣言」が、安倍首相から発出されました。

医療従事者の皆様は、日々、医療現場で市民の皆様の命を救い、昼夜を問わず従事して下さっております。心より感謝申し上げます。今、最も危惧されているのが、「医療崩壊」です。このたび「緊急事態宣言」が発出されるということは、非常に危機的な段階に入ったことを意味します。

緊急事態宣言の発出は初めてのことであり、市民の皆様の多くは、このたびの事態に大きなご不安を感じていらっしゃると思います。

このような状況だからこそ、横浜市は、市民の皆様に寄り添い、最前線で命と生活をお守りしていくことを、あらためてお約束します。

国や県、民間の医療機関等と連携し、医療崩壊を何としてでも阻止し、また、市民の皆様の生活や事業者の皆様の経済活動に及ぼす影響を、最小限にとどめられるよう、市役所一丸となって、必ずこの難局を乗り越えてまいります。どうぞ市民の皆様、事業者の皆様はご安心ください。

「緊急事態宣言」を受けて、横浜市としては、災害対策本部を充実・強化し、市民の皆様・事業者の皆様に安全・安心に暮らしていただくため、迅速に対応できる体制を構築します。

まず、感染拡大による「医療崩壊」を防ぐため、「感染症・医療調整本部」を設置します。次に、市民の皆様に迅速に正確な情報が提供できるよう「広報報道チーム」を設置します。

そして、長期にわたり、安定的に感染拡大防止に向けて対応するため、「職員応援調整チーム」を設置し、全庁を挙げて取り組んでまいります。

また、すでに発足している「マスクチーム」を解消し、無症状の方や軽症の感染者の宿泊に必要な物資の支援、防護服の確保なども含めて取り組む「物資チーム」として再編成します。また、市民の皆様のご相談に的確に応じ、ご不安を解消するため、コールセンター機能を強化します。

新型コロナウイルス対策に、横浜市役所の総力をあげて取り組んでまいります。

横浜市の医療体制については、今後の感染者数の拡大に備え病床を確保できるよう、さらに取組を加速させます。

市内の各病院にご協力をいただき、入院が必要な陽性患者さんを受け入れるための病床として、約500床の準備を進めています。今後、無症状や軽症の患者さん約200人の受入れを想定し、移転後の現市民病院を宿泊療養施設として活用してまいります。

中等症患者さんの受入れを確保する「神奈川モデル」の実現に向けて、横浜市としても、ご一緒に取り組んでまいります。

また、市民利用施設は、5月6日水曜日まで休館といたします。

同様に、横浜市主催のイベント等についても、5月6日水曜日まで引き続き、中止または延期とします。市民の皆様には、大変なご不便をおかけいたしますが、感染拡大防止のため、ご理解、ご協力を改めてお願いいたします。

教育活動についても、緊急事態宣言を受けて、教育委員会において、市立学校の休校期間を延長する方向で検討しています。私としては、やむを得ないと思っています。

市民の皆様には、改めて申し上げます。

このたび緊急事態宣言が発令されましたが、市民の皆様の生活や事業活動については、着実にお支えしていきます。国が行う過去最大規模 108 兆円の経済対策を踏まえ、早期に補正予算を策定し、困難に直面しておられる中小企業の皆様、小規模事業者の皆様の支援に全力で取り組んでまいります。

水道事業、下水道事業、ごみの収集、市営地下鉄やバス事業などのライフラインは、しっかりと継続していきます。

また、食料品や医薬品など、生活必需品を購入するための外出や通院等は制限されません。冷静にご判断いただき、必要以上の買だめをお控えいただくようお願い申し上げます。

不要不急の外出や、「密閉」「密集」「密接」、この3条件が同時に重なる感染リスクの高い場所を避けてください。

そして、「こまめな手洗い」「咳エチケット」の徹底を重ねてお願いいたします。

治療薬やワクチンの開発には、まだ時間がかかります。この1か月が、現在の難局を抑え込むための岐路となります。みなさん一人ひとりの行動が、命を守り、家族を守り、社会を守ることに繋がります。

市民の皆様、事業者の皆様におかれましては、改めてご協力をお願い申し上げます。